令和４年度（第53期）
事　業　報　告　書

（令和４年４月　１日から
令和５年３月３１日まで）

私たち全農グループは、**生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋**になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

私たちは最愛の方とのお別れを心込めてサポートします

株式会社パールトータルサービス

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）　　（単位:円）

資産の部		負債の部	
1.流動資産	**797,391,214**	**1.流動負債**	**147,648,779**
現金	716,480	買掛金	72,111,416
小口現金	913,456	未払金	48,296,543
預金	492,084,253	未払消費税等	8,184,000
売掛金	88,352,282	預り金	3,886,271
未収金	6,504,550	その他未払費用	1,502,414
商品	5,562,848	未払法人税等	741,100
貯蔵品	2,656,692	賞与引当金	12,927,035
未収還付法人税等	254,300		
立替金	58,882		
短期貸付金	200,000,000		
未収利息	491		
前払費用	286,980		
2.固定資産	**49,206,587**	**2.固定負債**	**109,561,056**
(1)有形固定資産計	24,456,998	長期資産除去債務	2,543,000
建物	12,997,494	退職給付引当金	106,979,306
建物付属設備	25,380,688	役員退職慰労引当金	38,750
構築物	9,854,022	**負　債　合　計**	**257,209,835**
車輌運搬具	1,259,260		
工具器具備品	82,900,537		
減価償却累計額	△ 107,935,003	**純　資　産　の　部**	
(2)無形固定資産計	3,785,972	1. 株主資本	589,387,966
電話加入権	338,735	(1)資本金	60,000,000
ソフトウエア	3,447,237	(2)利益剰余金	529,387,966
(3)投資その他の資産	20,963,617	利益準備金	8,400,000
出資金	160,000	その他利益剰余金	520,987,966
繰延税金資産	14,080,283	①　設備更新積立金	100,000,000
長期前払費用	43,334	②　葬儀施設建設積立金	223,800,000
長期差入保証金	3,000,000	③　繰越利益剰余金	197,187,966
敷金・保証金	3,680,000	**純　資　産　合　計**	**589,387,966**
資　産　合　計	**846,597,801**	**負債・純資産合計**	**846,597,801**

個別注記表

(1)重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア．資産の評価基準および評価方法

(ア)商品・貯蔵品の評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

(イ))評価方法：最終仕入原価法

イ．固定資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)：定額法　ただし、電話加入権は除く

ウ．引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金：売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しています。なお、当社においては貸倒の実績がないため引当金の計上はございません。

(イ)賞与引当金：従業員の支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(ウ)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職給与金規定に基づき当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

(エ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

エ．収益および費用の計上基準

(ア)収益は、「収益認識に関する会計基準」を適用しており、サービスの提供や商品を引き渡した時点の金額で収益を認識しています。

(イ)費用は、売上に対応する全ての原価を計上しています。

オ．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(ア)消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(2)会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法について、従来は定率法により実施していましたが、当事業年度から定額法に変更しています。この変更は当社の親法人である全農の会計方針の変更によります。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は 749,143 円減少し、営業利益・経常利益・当期純利益がそれぞれ 749,143 円増加しています。

(3)表示方法の変更に関する注記

当該変更はございません。

(4)誤謬の訂正に関する注記

当該事項はございません。

(5)株主資本等変動計算書に関する注記

ア. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 120,000株

イ. 当事業年度末における自己株式数

自己株式はございません。

ウ. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

令和 4 年6月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

(ア)配当金の総額	1,200,000 円
(イ)配当金の原資	利益剰余金
(ウ)1株当たりの配当額	10 円
(エ)基準日	令和 4 年 3 月 31 日
(オ)効力発生日	令和 4 年 6 月 30 日

エ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 5 年6月 23 日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

(ア)配当金の総額	1,200,000 円
(イ)配当金の原資	利益剰余金
(ウ)1株当たりの配当額	10 円
(エ)基準日	令和 5 年 3 月 31 日
(オ)効力発生日	令和 5 年 6 月 30 日

(6)収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(7)その他の注記(その他、会社の財産又は損益を正確に判断するために必要な事項)

ア.　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(ア)当該資産除去債務の概要

本社事務所、中部セレモニーホールの不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等に定める処分費用等です。

(イ)当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用見積額を本社空調設備 87,236 円(耐用年数 13 年)、生花ｾﾝﾀｰ空調設備 133,277 円(耐用年数 13 年)・冷凍庫 70,000 円(耐用年数 6 年)、中部セレモニーホール看板 208,442 円(耐用年数 10 年)・アスファルト舗装 1,713,572 円(耐用年数 10 年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(空調設備 1.656%、看板・アスファルト舗装 1.360%)を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(ウ)当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	2,541,427 円
時の経過による調整累計額	15,477 円
期末残高	2,543,000 円